

平成30年度（第38期）決算について

- ◆開業以来最高となる輸送人員を記録
- ◆9期連続で経常利益及び当期純利益を計上
- ◆依然として2,547億円余りの長期債務が存在

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：吉田 雅一）の平成30年度（第38期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、開業以来最高となる5,681万1千人（前年度比2.0%増）となり、1日平均15万7千人（昨年度：15万4千人）のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、過去最高の159億6千万円（前年度比1.6%増）となりました。

また、関連事業による運輸雑収については、高架橋耐震補強工事に伴う一部店舗の休業などから、5億7千1百万円（前年度比7.8%減）となりました。

一方、営業利益は、第六次経営改善計画（平成29年度～31年度）を中心とした経営改善に努めた結果、61億7千万円（前年度比6.0%増）となり、初めて60億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が24億1千8百万円にとどまったことから、経常利益36億3千1百万円、当期純利益25億2千5百万円を計上することができました。

しかし、依然として2,547億円余りの長期債務の存在により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

（単位：百万円）

		平成30年度 (第38期)	平成29年度 (第37期)	増減
営業収益	運輸収入	15,960	15,701	259
	運輸雑収	571	619	△ 48
		16,531	16,320	211
営業費		10,361	10,503	△ 142
営業利益		6,170	5,816	354
営業外収益		181	233	△ 52
営業外費用		2,720	2,921	△ 201
経常利益		3,631	3,128	503
特別利益		239	0	239
当期純利益		2,525	2,558	△ 33

【参考】

長期債務残高	254,731	260,111	△ 5,380
--------	---------	---------	---------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

# 事業報告

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当社は、平成8年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、安全・正確・快適な輸送サービスの提供と健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性の向上については、引き続き高架橋の耐震補強工事を推進したのをはじめ、車両搭載機器の予防保全や変電所機器の更新など、施設や運行の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全推進会議の開催、安全防災対策の重点目標の設定、安全監査の実施を通じて、安全管理体制の維持・改善に努めました。

また、鉄道運行業務における基本動作の励行を徹底するとともに、各職場 単位での社員教育・訓練の実施や、職場横断的な異常時総合訓練の実施などにより、全社員の安全意識や技能の向上に努めました。

この結果、平成30年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

次に、輸送サービスの向上については、平成27年度から順次進めてきた駅トイレのリニューアルが全駅で完了いたしました。また、定期券発売機能を備えた多機能券売機を全駅に導入し、これにより当社線内全ての駅で定期券をお求めいただけるようになりました。

一方、営業面においては、他社との共同商品である「東葉東京メトロパス」「東葉シネマチケット」「東葉羽田バスきっぷ」などの企画乗車券の販売に努めたほか、期間限定商品として「東葉ローズチケット」「東葉高速線3日きっぷ」を発売し、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

また、沿線情報誌「プチトリ」の発行（季刊）を通じ、当社線の沿線施設やイベント情報を広く紹介することで、定期外旅客の誘致や会社のイメージアップに努めました。

関連事業については、飯山満地区の開発の進展を踏まえ、高架下に時間貸駐車場を新設いたしました。また、当社の駅施設をはじめ船橋市内各所で撮影が行われた映画「きらきら眼鏡」の車内貸切広告を受注し、収入確保とともに地元が舞台となった映画のPRにも貢献いたしました。

このほか、地域との共生の取り組みとして、沿線の中高校生による演奏イベントである「東葉サマーコンサート」、沿線の見どころを巡る「東葉健康ウォーク」、地域団体や同業他社などの協力による「東葉家族車両基地まつり」、地元商店会と連携した「飯山満駅ふれあいフェスタ」を開催し、地域の方々に当社への一層の親しみを感じていただけるよう努めました。

また、沿線の船橋アリーナに拠点を置き、天皇杯で3連覇を達成するなど快進撃の続くプロバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」に対し、オフィシャルパートナーとして、地元の北習志野駅及び船橋日大前駅での構内装飾などによる支援を行いました。

こうした取り組みの結果、平成30年度の輸送人員については、開業以来最高であった前年度を上回る5,681万1千人（前年度比2.0%増）となり、1日平均では15万7千人となりました。また、運輸収入は159億6千万円（前年度比1.6%増）となりました。

運輸雑収については、自動販売機設置などの構内営業料収入が増加したものの、高架橋の耐震補強工事に伴う一部店舗の休業や、車内広告の出稿減などから、5億7千1百万円（前年度比7.8%減）となりました。

一方、営業費用面では、引き続き第六次経営改善計画を中心とした経営改善に努めました。

こうした結果、営業利益は61億7千万円（前年度比6.0%増）となり、初めて60億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が24億1千8百万円（前年度比2億5千4百万円減）にとどまったことから、経常利益36億3千1百万円、当期純利益25億2千5百万円を計上することができました。

## (2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、今後も輸送の安全を確保するため、安全管理規程に基づき安全対策を確実に実施してまいります。

一方、平成30年度も当期純利益を計上することはできたものの、依然として多額の有利子負債により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

このため、引き続き、国、千葉県、船橋市、八千代市による利子補給や、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくとともに、今後の支援のあり方などについては、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」においてご検討いただくことになっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまで同様、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,456,038	流 動 負 債	12,538,683
現金及び預金	26,007,514	未払金	8,740,716
未収運賃	1,097,892	未払費用	374,374
未収金	154,075	未払消費税等	150,175
貯蔵品	162,176	未払法人税等	891,483
前払費用	34,379	預り連絡運賃	816,414
		預り金	17,936
		前受運賃	1,348,255
		前受金	20,067
		賞与引当金	179,260
固 定 資 産	225,027,972	固 定 負 債	248,806,877
鉄道事業固定資産	220,999,734	長期未払金	247,167,397
建設仮勘定	330,100	退職給付引当金	1,479,781
投資その他の資産	3,698,137	その他の固定負債	159,698
投資有価証券	3,004,320		
長期前払費用	84,628		
繰延税金資産	608,714		
その他の投資等	475		
		負 債 合 計	261,345,561
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△ 8,861,550
		資 本 金	62,600,000
		利 益 剰 余 金	△ 71,461,550
		その他利益剰余金	△ 71,461,550
		繰越利益剰余金	△ 71,461,550
		純 資 産 合 計	△ 8,861,550
資 産 合 計	252,484,011	負 債 純 資 産 合 計	252,484,011

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	15,960,270	
運 輸 雑 収	571,226	16,531,496
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	4,908,753	
一 般 管 理 費	421,632	
諸 税	825,729	
減 価 償 却 費	4,205,177	10,361,293
営 業 利 益		6,170,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	568	
有 価 証 券 利 息	31,773	
そ の 他 の 収 益	149,575	181,916
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,418,095	
そ の 他 の 費 用	302,649	2,720,744
経 常 利 益		3,631,375
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	239,200	239,200
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	237,405	237,405
税 引 前 当 期 純 利 益		3,633,169
法人税、住民税及び事業税	1,168,997	
法人税等調整額	△ 60,986	1,108,011
当 期 純 利 益		2,525,157